

令和2年度沖縄県発達障害者 支援センター連絡協議会の意見を受けての 取り組み状況

本資料について：

沖縄県発達障害者支援センターは、第3期沖縄県発達障害者支援体制整備計画の8つの重点課題に基づき事業運営を進めている。

令和2年度第1回の連絡協議会にて出た意見を、次年度計画にどのように反映させていくかについて、概要をまとめた。

沖縄県発達障害者支援センター連絡協議会設置要綱

(趣旨)

第1条 発達障害（児）者に対する総合的なサービスのあり方について協議するために沖縄県発達障害者支援センター運営事業実施要綱（平成19年1月沖縄県福祉保健部長決裁）10－（2）の規定に基づき、沖縄県発達障害者支援センター連絡協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(会務)

第2条 協議会は、次に掲げる項目について協議する。

- (1) 沖縄県発達障害者支援センター運営事業に関すること。
- (2) 地域支援マネジメント強化事業に関すること。
- (3) 沖縄県発達障害者支援体制整備計画（以下、「計画」という。）の取り組み及び課題に関すること。
- (4) その他必要な事項。

令和2年度沖縄県発達障害者支援センター連絡協議会 実施状況

< 第1回沖縄県センター連絡協議会 >

1. 日 時： 令和2年11月17日（火） 14時 00分 ～ 16 時 00分
2. 場 所： オキナワグランメールリゾート2F
3. 出席者： 13名

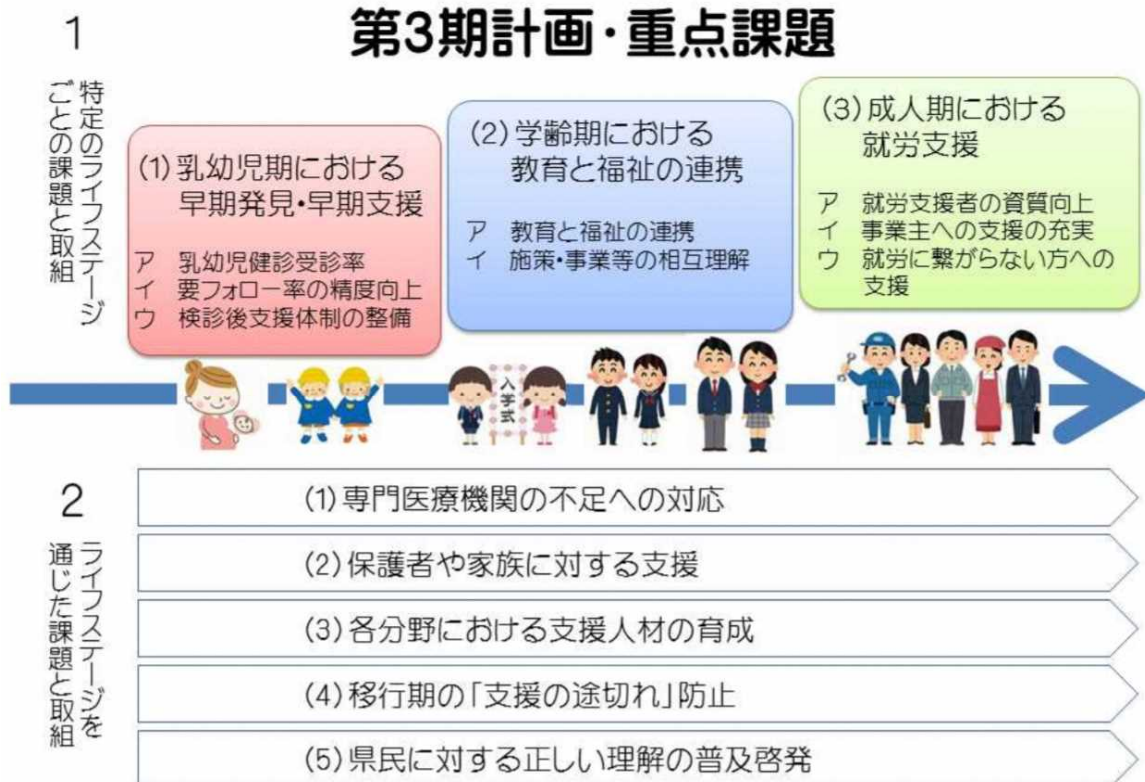
勝連 啓介 委員、仲間 信也 委員、眞榮田 恵 委員、照屋 明美 委員、
 栗国 静夫 委員、仮屋 千夏 委員、中村 淳子 委員、長嶺 みき 委員、
 寺田 明弘 委員、玉那覇 仰 委員、知花 さおり 委員、浦崎 武 委員、
 近藤 毅 委員※Zoom参加

※ 事前に、意見聴取シートへの回答も頂く

< 第2回沖縄県センター連絡協議会 >

1. 日 時： 令和3年3月15日（月） 17時 00分 ～ 19時 00分
 2. 場 所： オキナワグランメールリゾート2F
- ※ 本日の会議では、口頭にて報告

重点課題のイメージ図



課題1：乳幼児期における早期発見・早期支援①

(主な意見)

- ・第三期計画でも発達障害児の早期発見・早期支援が大きな役割となっている。乳幼児健康診査の受診率の課題も含め、4者会議（県小児保健協会・県地域保健課・県発達障害者支援センター・県障害福祉課）にて検討できないか。
 - ・以下の研修計画を協働実施できないか？①保護者の受け止めが不十分な場合の対応、②発達が気になる児の評価（アセスメントについて）、③アセスメントツール（M-CHAT、PARS等）の活用について、④乳幼児健診に関わる専門職の研修について
 - ・保健師向け研修会の内容についても、各々の機関で実施しているものを共有し、重複がないようにしてはどうか。
- ➔ 4者会議（2/9）実施。その際、保健師の捉え方としては、早期発見を強調するより、保護者支援の場として健診を捉えていること確認。引き続き課題共有するだけでなく、年度初めに4者の研修計画を共有することと、令和3年度保護者支援をテーマに協働研修を企画することとなる。

1

課題1：乳幼児期における早期発見・早期支援②

(主な意見)

- ・母子保健分野での発達のフォロー方法（親子教室、電話・来所相談、その他）について、市町村でどのように進めていったらいいのか迷う事があり、事業運営の相談
- ➔ **引き続き、市町村発達障害支援体制サポート事業にて対応**
- ・母子保健における、発達支援の立ち位置を明確にし、事業の実施を安定させたい。地域保健課と一緒にどのように位置付けたらいいか考えたい（母子保健事業及び母子保健計画に基づいた支援対象であり対象を支援するための事業としての位置付け。また、その中に発達障害者支援体制整備計画における母子保健の役割をどう落とし込むのかを考えたい）
- ➔ **すこやか親子おきなわ21と第4期沖縄県発達障害者支援体制整備経過の連動について、県障害福祉課および県地域保健課で協議していく**

課題2：学齢期における教育と福祉の連携

(主な意見)

- ・ 教員向け悉皆研修や夏期短期研修や、県立総合教育センターにおける教育相談における協働
➡ **引き続き、沖縄県立総合教育センター・沖縄県発達障害者支援センター情報交換会にて協議**
- ・ 切れ目のない支援を構築するための取り組み
➡ **新サポートノートえいぶる活用におけるモニターを募集しており、うるま市教育委員会へ協力を要請中**

課題3：成人期における就労支援①

(主な意見)

- ・ 職業生活上困難を抱えやすい障害者にとって、精神障害者保健福祉手帳等があることは心強く、また支援者にとっても支援の手立てを検討できる。精神科医師に対し、障害者手帳の有用性や申請基準を再確認していただく場があるとよい。
- ・ 既存のネットワークを越えた、機関間連携の必要性
➡ **令和3年度かかりつけ医等発達障害対応力向上研修内にて、障害者手帳等に関する情報提供を検討。**
➡ **沖縄県発達障害者支援センター連絡協議会「成人部会」にて、医療分野と就労分野の委員の情報交換の場を持ち、今後の対応について検討予定。**
➡ **厚労科研本田班「地域特性に応じた発達障害児の他領域連携における支援体制整備に向けた研究」への協力予定**
- ・ 高等教育機関への研修とネットワークの構築
➡ **令和2年度第3回沖縄県立総合教育センター・沖縄県発達障害者支援センター情報交換全体会(R3.2.17)にて、次年度以降の県立高職員向け研修において、就労支援の視点も加えていくこと提案済。**
➡ **沖縄県専修学校各種学校協会主催研修会にて、発達障害のある方の就労支援について講義。以後、沖専各へ、発達障害研修プログラムや主催研修の案内など提供。**
➡ **主催研修「発達障害者または発達気になる方の就労支援機関向け研修～ESPIDDの活用について～」を大学等へも案内(沖縄国際大学からの参加あり)**

課題3：成人期における就労支援②

(主な意見)

- ・発達障害に特化した福祉サービス提供事業所を増やす
- ➔ 令和元年度より主催研修「発達障害児者支援機関のためのTTAP実践研修～フォーマルアセスメント編～」を実施。今年度新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響で延期となったが、令和3年度には「同研修～インフォーマルアセスメント編～」を実施予定。
- ➔ 令和3年度発達障害地域支援マネジメント強化事業において、啓発冊子「困難事例の対応5」作成予定。その際、就労支援に関する好事例をまとめることを計画している。
- ・当事者のコミュニケーション訓練の必要性（HWへのノウハウの提供）
- ➔ 発達障害者専門プログラムマニュアルの提供（昭和大学発達障害医療研究所）

2

課題4：専門医療機関の不足への対応①

(主な意見)

- ・かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業の受講対象層拡大が必要
- ➔ R2年度かかりつけ医等発達障害対応力向上研修内でも、福祉・保育機関等へ案内。オンライン研修で医師の参加も増え、さらに受講対象者が広がり、離島・へき地の支援者にとっても有効であった。
- ・かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業と、子どもの心の診療ネットワーク事業との連携が必要
- ・かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業（座学）と、子どもの心の診療ネットワーク事業（実地研修）の体系化が必要
- ➔ R2年度かかりつけ医等発達障害対応力向上研修内で、子どもの心の診療ネットワーク事業について案内。
- ・子どもの心の診療ネットワーク事業で開催予定の、子どもの心の診療ネットワーク会議（仮称）への参加
- ➔ 高良センター長が委員として参加し、沖縄県発達障害者支援センターもオブザーブとして準備会より関与。

課題4：専門医療機関の不足への対応②

(主な意見)

- ・沖縄県発達障害（児）者の診療等を行っている医療機関リストに、各医療機関の月（または年間）の新規受入患者数を加えてみてはどうか（体制整備計画の中の専門医療機関の不足による診察待ちの長期化について、評価指標が医療機関数となっていますが、新規受入患者の大体の総数がわかると、県内での医療機関における実際の受入キャパシティが把握しやすいのではないかと思う）

➔ R3年度医療機関リスト更新の際、追加項目とする（なお、公開範囲については検討中）

- ・複数ある医師向け研修会の内容を整理する必要がある

➔ センター連絡協議会医療分野委員に助言をいただきながら、対応策を検討

課題5：保護者や家族に対する支援①

(主な意見)

- ・ピアサポート団体連絡協議会等の設置をサポートしていただきたい
- ・就労状況など、発達障害児者を抱える家族の実態調査を実施していただきたい

➔ 沖縄県自閉症協会・沖縄県障害福祉課・沖縄県発達障害者支援センターの3者会議（3/2）を実施。令和3年度親の会・当事者団体等懇話会后、沖縄県自閉症協会主催の茶話会を持ち、各団体の意見交換をしていくこととなる。また、実態調査についても、沖縄県自閉症協会でのプレ実施の検討や、家族・当事者が意見を上げることのできる機会（パブリックコメント等）について、県障害福祉課及び沖縄県発達障害者支援センターより、積極的に情報提供していくこととなる。

- ・ペアレントプログラムへの関心が高まる中、北部圏域において名護療育医療センターと沖縄県発達障害者支援センターとで協働し、ペアレントプログラムの立ち上げ支援を実施したい

➔ R3年度は、名護市、本部町にて、両センターが協働し、ペアレントプログラムの立ち上げ支援を実施予定。

課題5：保護者や家族に対する支援②

(主な意見)

- ・ニヌファスターとうるま市地域活動支援センターあいあい、沖縄県発達障害者支援センターとで協働で取り組んだ自分研究（当事者研究）について紹介したい
- ➔ 発達障害のある方の「居場所」について考える研修会（調整中）にて実践報告の場をもつこと検討
- ・女性の発達障害に関する実態調査が必要
- ➔ 厚労省等で進めている調査等の情報収集を行う

課題5：保護者や家族に対する支援②

課題6：各分野における支援人材の育成

課題8：県民に対する正しい理解の普及

(主な意見)

- ・貧困、1人親など、集団の場に出てこれない保護者への支援について
- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響を受け、失業者や生活困窮者が増え、発達障害者の支援機関へ繋がるケースも予想される。支援の地域差も含め、オンラインという新しい試みで解決できないか。
- ➔ R3年度に向け、動画ライブラリ（仮称）を整備し、今までの主催研修会等の映像を、ホームページ上で簡単に視聴できる仕組みを整備。
- ➔ 沖縄県発達障害者支援センターホームページにて、地意識支援マネジメント強化事業等関連事業で作成された啓発冊子等が閲覧できるようリンクを作成。
- ➔ R3年度世界自閉症啓発デー・発達障害開発週間において、各圏域で取り組みを実施（北部：行政窓口にてクリアファイルを配布、中部：無料映画を公開、南部：啓発イベント実施、宮古：啓発講演会実施、その他：沖縄県バス協会と協働したイベントの開催、市町村窓口における啓発ブースの設置 など）。情報アクセシビリティにおいて弱者になりやすい高齢者・障害者にも行き届くような啓発冊子等の作成についても、引き続き、検討中。

その他

(主な意見)

- ・ 離島支援を含む、好事例の発信が必要
 - ➔ 発達障害地域支援マネジメント強化事業において、啓発冊子「困難事例の対応4」作成。
 - ➔ R2主催研修「ペアレントプログラム研修会」及び北部圏域研修にて、石垣市におけるペアレントプログラム事業化に関する実践報告
 - ➔ 発達障害地域支援マネジメント強化事業において、南大東村、渡嘉敷村、粟国村、座間味村など、小規模離島についても継続フォロー中。
 - ➔ R2年度新サポートノートえいぶるに関する実態調査にて、離島も含む41市町村関係4課へ、えいぶる活用の好事例等がないか調査中。
 - ➔ R3年度市町村発達障害児（者）支援体制整備状況に関する実態調査にて、好事例の収集予定。

- ・ 研修の効果検証が必要
 - ➔ 引き続き主催研修会等でのアンケート実施。
 - ➔ 動画ライブラリ（仮称）閲覧後のアンケート実施。

- ・ 地域支援マネジメント事業の全県的な周知が必要
 - ➔ 地域支援マネジメント強化事業のパンフレットを作成予定。

4